

議案第 30 号

令和 8 年度岩倉市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度岩倉市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 326, 132 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 27 日提出

岩倉市長 久保田 桂朗

第1表 歳入歳出予算

歳入		(単位 千円)
款	項	金額
1 国民健康保険税		940,775
	1 国民健康保険税	940,775
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 県支出金		2,975,111
	1 県負担金	2,975,110
	2 財政安定化基金支出金	1
4 繰入金		371,672
	1 繰入金	371,672
5 繰越金		15,421
	1 繰越金	15,421
6 諸収入		23,143
	1 延滞金及び過料	15,001
	2 預金利子	140
	3 雑入	8,002
歳入合計		4,326,132

国民健康保険特別会計

歳出		(単位 千円)
款	項	金額
1 総務費		73,574
	1 総務管理費	60,576
	2 徴税费	12,793
	3 運営協議会費	205
2 保険給付費		2,922,833
	1 療養諸費	2,536,565
	2 出産育児費	16,507
	3 葬祭費	2,750
	4 高額療養費	367,010
	5 移送費	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,263,035
	1 医療給付費分	856,080
	2 後期高齢者支援金等分	282,071
	3 介護納付金分	96,904
	4 子ども・子育て支援納付金分	27,980
4 保健事業費		48,687
	1 特定健康診査等事業費	20,494
	2 保健事業費	28,193
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		8,002
	1 償還金及び還付金	8,002
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		4,326,132

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算

事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	940,775
2 使用料及び手数料	10
3 県支出金	2,975,111
4 繰入金	371,672
5 繰越金	15,421
6 諸収入	23,143
歳入合計	4,326,132

前年度予算額	比較	割合(%)	対前年度比(%)
877,325	63,450	21.7	107.2
10	0	0.0	100.0
2,915,124	59,987	68.8	102.1
369,610	2,062	8.6	100.6
17,791	△2,370	0.4	86.7
26,023	△2,880	0.5	88.9
4,205,883	120,249	100.0	102.9

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	73,574	74,626	△1,052
2 保険給付費	2,922,833	2,868,845	53,988
3 国民健康保険事業費納付金	1,263,035	1,195,521	67,514
4 保健事業費	48,687	48,888	△201
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	8,002	8,002	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	4,326,132	4,205,883	120,249

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				割合 (%)	対前年度比 (%)
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
37		73,537		1.7	98.6
2,895,575		8,001	19,257	67.6	101.9
60,296		268,650	934,089	29.2	105.6
19,202		29,485		1.1	99.6
			1	0.0	100.0
			8,002	0.2	100.0
			10,000	0.2	100.0
2,975,110	0	379,673	971,349	100.0	102.9

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	940,775	877,325	63,450
1 国民健康保険税	940,775	877,325	63,450
1 国民健康保険税	940,775	877,325	63,450
2 使用料及び手数料	10	10	0
1 手数料	10	10	0
1 保険税督促手数料	10	10	0
3 県支出金	2,975,111	2,915,124	59,987
1 県負担金	2,975,110	2,915,123	59,987
1 保険給付費等交付金	2,975,110	2,915,123	59,987

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分	600,007	現年課税分	600,007
2	医療給付費分滞納繰越分	20,186	滞納繰越分	20,186
3	後期高齢者支援金分現年課税分	215,225	現年課税分	215,225
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,202	滞納繰越分	7,202
5	介護納付金分現年課税分	72,890	現年課税分	72,890
6	介護納付金分滞納繰越分	3,651	滞納繰越分	3,651
7	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	21,614	現年課税分	21,614
1	保険税督促手数料	10	保険税督促手数料 50円×200件	10 = 10,000円
1	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,895,575	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,895,575
			(充当先) 02-01-01 療養給付費 2,499,715	
			02-01-02 療養費 20,996	
			02-01-03 審査支払手数料 7,853	
			02-04-01 高額療養費 367,010	
			02-05-01 移送費 1	
2	保険給付費等交付金(特別交付金)	79,535	保険者努力支援分	20,062
			取組評価分 11,879,000円	= 11,879,000円
			事業費分 8,183,000円	= 8,183,000円
			(充当先) 03-01-01 医療給付費分 11,879	
			04-01-01 特定健康診査等事業 3,630	
			04-02-01 疾病予防費 4,553	
			特別調整交付金分(市町村向け)	15,000
			(充当先) 01-01-01 事務管理費 37	
			03-01-01 医療給付費分 12,917	
			04-01-01 特定健康診査等事業 908	

(款) 3 県支出金

(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険給付費等交付金			
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
1	財政安定化基金交付金	1	1	0
4	繰入金	371,672	369,610	2,062
1	繰入金	371,672	369,610	2,062
1	一般会計繰入金	371,672	369,610	2,062

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		04-02-01 疾病予防費 1,138	
		県繰入金(2号分)	35,500
		(充当先) 03-01-01 医療給付費分 35,500	
		特定健康診査等負担金	8,973
		特定健康診査等負担金 8,617,600円 =	8,617,600円
		特定保健指導負担金 356,160円 =	356,160円
		(充当先) 04-01-01 特定健康診査等事業 4,665	
		04-02-01 疾病予防費 4,308	
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	151,603	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 151,603
		医療給付費分 99,858,800円	
		後期高齢者支援金分 35,271,800円	
		介護納付金分 13,173,800円	
		子ども・子育て支援納付金分 3,299,300円	
		(充当先) 03-01-01 医療給付費分 99,859	
		03-02-01 後期高齢者支援金等分 35,272	
		03-03-01 介護納付金分 13,173	
		03-04-01 子ども・子育て支援納付金分 3,299	
2	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	85,203	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 85,203
		医療給付費分 56,402,243円	
		後期高齢者支援金分 20,120,219円	
		介護納付金分 6,582,420円	
		子ども・子育て支援納付金分 2,098,672円	
		(充当先) 03-01-01 医療給付費分 56,402	
		03-02-01 後期高齢者支援金等分 20,120	
		03-03-01 介護納付金分 6,582	
		03-04-01 子ども・子育て支援納付金分 2,099	
3	未就学児均等割保険税繰入金	3,115	未就学児均等割保険税繰入金 3,115
		医療給付費分 2,264,600円	
		後期高齢者支援金分 777,200円	
		子ども・子育て支援納付金分 73,700円	
		(充当先) 03-01-01 医療給付費分 2,265	
		03-02-01 後期高齢者支援金等分 777	
		03-04-01 子ども・子育て支援納付金分 73	

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金			
5	繰越金	15,421	17,791	△2,370
1	繰越金	15,421	17,791	△2,370
1	繰越金	15,421	17,791	△2,370
6	諸収入	23,143	26,023	△2,880
1	延滞金及び過料	15,001	18,001	△3,000
1	延滞金	15,000	18,000	△3,000
2	過料	1	1	0
2	預金利子	140	20	120
1	預金利子	140	20	120
3	雑入	8,002	8,002	0
1	第三者納付金	8,000	8,000	0
2	返納金	1	1	0
3	雑入	1	1	0
歳 入 合 計		4,326,132	4,205,883	120,249

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
4	職員給与等繰入金	73,537	職員給与等繰入金 (充当先) 01-01-01 職員等管理費 52,247 01-01-01 事務管理費 7,924 01-01-02 連合会負担金 368 01-02-01 賦課徴収費 10,812 01-02-02 特別対策費 1,981 01-03-01 運営協議会費 205	73,537
5	産前産後保険税繰入金	905	産前産後保険税繰入金 医療給付費分 620,000円 後期高齢者支援金分 228,000円 介護納付金分 33,000円 子ども・子育て支援納付金分 24,000円 (充当先) 03-01-01 医療給付費分 620 03-02-01 後期高齢者支援金等分 228 03-03-01 介護納付金分 33 03-04-01 子ども・子育て支援納付金分 24	905
6	財政安定化支援事業繰入金	9,264	財政安定化支援事業繰入金 (充当先) 03-01-01 医療給付費分 9,264	9,264
7	その他一般会計繰入金	48,045	その他一般会計繰入金 (充当先) 03-01-01 医療給付費分 18,560 04-01-01 特定健康診査等事業 11,291 04-02-01 疾病予防費 18,194	48,045
1	繰越金	15,421	繰越金	15,421
1	延滞金	15,000	延滞金	15,000
1	過料	1	過料	1
1	預金利子	140	預金利子	140
1	第三者納付金	8,000	第三者納付金 (充当先) 02-01-01 療養給付費 8,000	8,000
1	返納金	1	返納金 (充当先) 02-01-01 療養給付費 1	1
1	雑入	1	その他雑入	1

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	73,574	74,626	△1,052	37	0	73,537	0
1 総務管理費	60,576	61,967	△1,391	37	0	60,539	0
1 一般管理費	60,208	61,625	△1,417	37	0	60,171	0

節		説 明	特 定 財 源
区 分	金 額		
2 給料	23,087	職員等管理費	52,247
3 職員手当等	17,508	2給料	23,087
4 共済費	11,652	一般職給料	23,087
8 旅費	17	3職員手当等	17,508
10 需用費	150	管理職手当	720
11 役務費	1,487	地域手当	1,955
12 委託料	5,898	扶養手当	624
18 負担金、補助及び交付金	409	住居手当	918
		通勤手当	354
		時間外勤務手当	2,500
		期末勤勉手当	10,357
		特殊勤務手当	80
		4共済費	11,652
		短期負担金	2,011
		介護負担金	144
		子ども・子育て支援金	60
		厚生年金保険負担金	5,462
		退職等年金負担金	294
		経過的長期負担金	35
		保健経理	75
		事務費	63
		退職手当負担金	3,463
		互助会	45
		事務管理費	7,961
		8旅費	17
		普通旅費	17
		10需用費	150
		消耗品費	150
		事務用	150
		11役務費	1,487
		通信運搬費	694
		郵送料	694
		手数料	793
		第三者行為(交通事故)損害賠償求償事	
		務手数料	264
		国保情報集約システム運用手数料	529
		12委託料	5,898

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費							
2 連合会負担金	368	342	26	0	0	368	0
2 徴税费	12,793	12,454	339	0	0	12,793	0
1 賦課徴収費	10,812	10,694	118	0	0	10,812	0
2 特別対策費	1,981	1,760	221	0	0	1,981	0
3 運営協議会費	205	205	0	0	0	205	0
1 運営協議会費	205	205	0	0	0	205	0

節		説 明	特 定 財 源
区 分	金 額		
		国保連合会レポート共同電算処理業務委託料 2,894 国保情報データベースシステム保守業務委託料 253 国保情報システム処理業務委託料 98 診療報酬等二次点検業務委託料 1,087 海外療養費不正請求対策事業委託料 37 国民健康保険システム改修委託料 1,529 18負担金、補助及び交付金 409 ホライシステム運営費負担金 409	
18 負担金、補助及び交付金	368	連合会負担金 368 18負担金、補助及び交付金 368 国保連合会負担金 287 銀行振込手数料負担金 81	繰入金 368
10 需用費	1,131	賦課徴収費 10,812	繰入金 10,812
11 役務費	4,068	10需用費 1,131	
12 委託料	3,492	消耗品費 365	
13 使用料及び賃借料	1,756	事業用 365	
18 負担金、補助及び交付金	365	印刷製本費 766	
		事業用 766	
		11役務費 4,068	
		通信運搬費 2,661	
		郵送料 2,661	
		手数料 1,407	
		振替手数料 467	
		コンビニ収納等手数料 940	
		12委託料 3,492	
		保険税計算業務委託料 1,947	
		国民健康保険システム保守委託料 1,545	
		13使用料及び賃借料 1,756	
		国民健康保険システム使用料 1,756	
		18負担金、補助及び交付金 365	
		特別徴収経由事務負担金 2	
		国保税収納事務負担金 363	
18 負担金、補助及び交付金	1,981	特別対策費 1,981 18負担金、補助及び交付金 1,981 国保税徴収員負担金 1,981	繰入金 1,981
1 報酬	185	運営協議会費 205	繰入金 205

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 運営協議会費								
2 保険給付費	2,922,833	2,868,845	53,988	2,895,575	0	8,001	19,257	
1 療養諸費	2,536,565	2,489,096	47,469	2,528,564	0	8,001	0	
1 療養給付費	2,507,716	2,460,600	47,116	2,499,715	0	8,001	0	
2 療養費	20,996	20,471	525	20,996	0	0	0	
3 審査支払手数料	7,853	8,025	△172	7,853	0	0	0	
2 出産育児費	16,507	19,509	△3,002	0	0	0	16,507	
1 出産育児一時金	16,507	19,509	△3,002	0	0	0	16,507	
3 葬祭費	2,750	2,750	0	0	0	0	2,750	
1 葬祭費	2,750	2,750	0	0	0	0	2,750	
4 高額療養費	367,010	357,438	9,572	367,010	0	0	0	
1 高額療養費	367,010	357,438	9,572	367,010	0	0	0	
5 移送費	1	1	0	1	0	0	0	
1 移送費	1	1	0	1	0	0	0	
(傷病手当金)	0	51	△51	0	0	0	0	
(傷病手当金)	0	51	△51	0	0	0	0	

節		区 分	金 額	説 明	特 定 財 源
8 旅費	4		1報酬	185	
11 役務費	16		運営協議会委員報酬	185	
			8旅費	4	
			費用弁償	4	
			11役務費	16	
			通信運搬費	16	
			郵送料	16	
18 負担金、補助及び交付金	2,507,716		療養給付費	2,507,716	県支出金 2,499,715
			18負担金、補助及び交付金	2,507,716	諸収入 8,001
			療養給付費	2,507,716	
18 負担金、補助及び交付金	20,996		療養費	20,996	県支出金 20,996
			18負担金、補助及び交付金	20,996	
			療養費	20,996	
11 役務費	7,853		審査支払手数料	7,853	県支出金 7,853
			11役務費	7,853	
			手数料	7,853	
			審査支払手数料	7,853	
12 委託料	7		出産育児一時金	16,507	
18 負担金、補助及び交付金	16,500		12委託料	7	
			出産育児一時金支払業務委託料	7	
			18負担金、補助及び交付金	16,500	
			出産育児一時金	16,500	
18 負担金、補助及び交付金	2,750		葬祭費	2,750	
			18負担金、補助及び交付金	2,750	
			葬祭費	2,750	
18 負担金、補助及び交付金	367,010		高額療養費	367,010	県支出金 367,010
			18負担金、補助及び交付金	367,010	
			高額療養費	367,010	
18 負担金、補助及び交付金	1		移送費	1	県支出金 1
			18負担金、補助及び交付金	1	
			移送費	1	
			廃除科目		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	1,263,035	1,195,521	67,514	60,296	0	268,650	934,089
1 医療給付費分	856,080	822,303	33,777	60,296	0	186,970	608,814
1 医療給付費分	856,080	822,303	33,777	60,296	0	186,970	608,814
2 後期高齢者支援金等分	282,071	276,989	5,082	0	0	56,397	225,674
1 後期高齢者支援金等分	282,071	276,989	5,082	0	0	56,397	225,674
3 介護納付金分	96,904	96,229	675	0	0	19,788	77,116
1 介護納付金分	96,904	96,229	675	0	0	19,788	77,116
4 子ども・子育て支援納付金分	27,980	0	27,980	0	0	5,495	22,485
1 子ども・子育て支援納付金分	27,980	0	27,980	0	0	5,495	22,485
4 保健事業費	48,687	48,888	△201	19,202	0	29,485	0
1 特定健康診査等事業費	20,494	20,960	△466	9,203	0	11,291	0
1 特定健康診査等事業費	20,494	20,960	△466	9,203	0	11,291	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	特 定 財 源
18 負担金、補助及び交付金	856,080				
18 負担金、補助及び交付金	856,080	医療給付費分	856,080	県支出金 60,296	
		18負担金、補助及び交付金	856,080	繰入金 186,970	
		事業費納付金医療給付費分	856,080		
18 負担金、補助及び交付金	282,071	後期高齢者支援金等分	282,071	繰入金 56,397	
		18負担金、補助及び交付金	282,071		
		事業費納付金後期高齢者支援金等分	282,071		
18 負担金、補助及び交付金	96,904	介護納付金分	96,904	繰入金 19,788	
		18負担金、補助及び交付金	96,904		
		事業費納付金介護納付金分	96,904		
18 負担金、補助及び交付金	27,980	子ども・子育て支援納付金分	27,980	繰入金 5,495	
		18負担金、補助及び交付金	27,980		
		事業費納付金子ども・子育て支援納付金分	27,980		
10 需用費	437	特定健康診査等事業	20,494	県支出金 9,203	
11 役務費	566	10需用費	437	繰入金 11,291	
12 委託料	19,491	消耗品費	113		
		事業用	113		
		印刷製本費	324		
		事業用	324		
		11役務費	566		
		通信運搬費	566		
		郵送料	566		
		12委託料	19,491		
		健康診査業務委託料	13,548		
		保健指導業務委託料	766		
		特定健康診査等費用決済・ター管理業務委託料	639		
		特定健康診査受診勧奨業務委託料	4,538		

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源			国 庫 支 出 金	
				地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
2 保健事業費	28,193	27,928	265	9,999	0	18,194	0	
1 疾病予防費	28,193	27,928	265	9,999	0	18,194	0	
5 公債費	1	1	0	0	0	0	1	
1 公債費	1	1	0	0	0	0	1	
1 1 利息	1	1	0	0	0	0	1	
6 諸支出金	8,002	8,002	0	0	0	0	8,002	
1 償還金及び還付金	8,002	8,002	0	0	0	0	8,002	

(単位 千円)

節		説 明	特 定 財 源
区 分	金 額		
1 報酬	3,480	疾病予防費	28,193
3 職員手当等	1,349	1 報酬	3,480
4 共済費	770	会計年度任用職員報酬	3,480
8 旅費	3	3 職員手当等	1,349
10 需用費	723	期末勤勉手当	1,349
11 役務費	4,208	4 共済費	770
12 委託料	3,260	短期負担金	245
18 負担金、補助及び交付金	14,400	介護負担金	41
		子ども・子育て支援金	10
		保健経理	10
		事務費	10
		厚生年金	436
		子ども・子育て拠出金	18
		8 旅費	3
		費用弁償	3
		10 需用費	723
		消耗品費	86
		事業用	86
		印刷製本費	637
		事業用	637
		11 役務費	4,208
		通信運搬費	4,194
		郵送料	4,194
		手数料	14
		医師連絡票作成手数料	14
		12 委託料	3,260
		脳トック等検査委託料	975
		資格確認書等作成業務委託料	1,931
		糖尿病予防歯科健康診査委託料	354
		18 負担金、補助及び交付金	14,400
		人間トック費用助成金	14,400
22 償還金、利子及び割引料	1	公債費(利子)	1
		22 償還金、利子及び割引料	1
		一時借入金利子	1

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 保険税還付金	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	
2 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0	0	0	1	
3 その他償還金	1	1	0	0	0	0	1	
7 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	
歳 出 合 計	4,326,132	4,205,883	120,249	2,975,110	0	379,673	971,349	

節		説 明	特 定 財 源
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	8,000	保険税還付金 8,000 22償還金、利子及び割引料 8,000 保険税還付金(過年度分) 8,000	
22 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 保険給付費等交付金償還金 1	
22 償還金、利子及び割引料	1	その他償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 その他償還金 1	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	12	185				185		185
	計	12	185	0	0	0	185	0	185
前 年 度	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	12	185				185		185
	計	12	185	0	0	0	185	0	185
比 較	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	0	0				0		0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	3,480	23,087	18,857	45,424	12,422	57,846
前 年 度	8	3,136	24,587	18,967	46,690	12,660	59,350
比 較	0	344	△1,500	△110	△1,266	△238	△1,504

職 員 手 当 等 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	720	1,955	624	918
	前 年 度	1,296	1,848	510	606
	比 較	△576	107	114	312
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	354	2,500	—	11,706
	前 年 度	147	2,500	—	11,980
	比 較	207	0	—	△274
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	80	—	—	—
	前 年 度	80	—	—	—
	比 較	0	—	—	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	6	—	23,087	17,508	40,595	11,652	52,247
前 年 度	6	—	24,587	17,765	42,352	11,961	54,313
比 較	0	—	△1,500	△257	△1,757	△309	△2,066

職員手当等 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	720	1,955	624	918
	前 年 度	1,296	1,848	510	606
	比 較	△576	107	114	312
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	354	2,500	—	10,357
	前 年 度	147	2,500	—	10,778
	比 較	207	0	—	△421
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	80	—	—	—
	前 年 度	80	—	—	—
	比 較	0	—	—	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	3,480	—	1,349	4,829	770	5,599
前 年 度	2	3,136	—	1,202	4,338	699	5,037
比 較	0	344	—	147	491	71	562

職 員 手 当 等 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	1,349
	前 年 度	—	—	—	1,202
	比 較	—	—	—	147
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—

(2) 報酬、給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
報酬	千円 344	給与改正に伴う増減分	千円 191	給与改正に伴う増減分	令和7年12月改定 改定率 平均6.1%
		その他の増減分	153	その他の調整に係る増減分	
給料	△1,500	昇給に伴う増加分	148	昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.47%
		給与改正に伴う増減分	534	給与改正に伴う増減分	令和7年12月改定 改定率 平均3.7%
		その他の増減分	△2,182	その他の調整に係る増減分	
職員手当等	△110	その他の増減分	△110	その他の調整に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,467	/
	平均給与月額（円）	371,699	
	平均年齢（歳）	36.04	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,167	/
	平均給与月額（円）	397,635	
	平均年齢（歳）	42.05	

イ 初任給

区 分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	206,700	/	200,300	/
大学卒	237,600		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8 級	—	—	5 級		
	7 級	1	16.7	4 級		
	6 級	—	—	3 級		
	5 級	1	16.7	2 級		
	4 級	—	—	1 級		
	3 級	2	33.2			
	2 級	1	16.7			
	1 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		
令和7年1月1日現在	8 級	—	—	5 級		
	7 級	1	16.7	4 級		
	6 級	1	16.7	3 級		
	5 級	—	—	2 級		
	4 級	—	—	1 級		
	3 級	4	66.6			
	2 級	—	—			
	1 級	—	—			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 専門監	課長 専門員	主幹	統括主査	主査	主任	主事	主事補

エ 昇給

区 分	本 年 度			前 年 度		
	合 計	代表的な職種		合 計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職		一般行政職	技能労務職
職 員 数 (A) (人)	6	6		6	6	
昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		6	6	
号給数別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—	—	
	2号給 (人)	—	—	—	—	
	3号給 (人)	—	—	1	1	
	4号給 (人)	6	6	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	(算定基礎) [(給料+扶養手当+地域手当)+ (給料+地域手当)×加算率] ×期別支給率×在職期間別割合 *勤勉手当の算定基礎からは扶養手当を除く
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び早期応募退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 定年前1年につき3%を上限とした割増 適用対象年齢の下限(定年前5年)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 定年前1年につき3%を上限とした割増 適用対象年齢の下限(定年前15年)

キ 地域手当

支 給 率	8 (%)	支給対象職員数	6 (人)
国の指定基準に基づく支給率	8 (%)		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.35	0.35	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異なる	本市の制度	国の制度
		1か月の支給上限額 71,400円	1か月の支給上限額 150,000円